

二宮町告示第 123 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づき、平成 27 年度上半期の財政状況を別紙のとおり公表する。

併せて、二宮町財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 26 年度決算の概況を別紙のとおり公表する。

平成 27 年 11 月 1 日

二宮町長 村 田 邦 子

## 平成 27 年度上半期二宮町の財政状況

二宮町では、町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを町民の皆様に広く知って頂くために、毎年 5 月と 11 月に財政状況を公表しています。

今回は、平成 27 年度上半期（4 月 1 日～9 月 30 日）における財政状況、並びに平成 26 年度の決算概況をお知らせします。

### （一般会計）

平成 27 年度の当初予算額は 77 億 8,800 万円でしたが、その後、補正を経て、総額を 79 億 9,981 万 8 千円としました。

#### ・ 収入と支出の概況

歳入の 9 月末現在の収入率は 48.5%（別表 1 参照）で、前年度同期と比較して 0.7 ポイントの減となっています。

歳入予算の中で 43.7%を占める町税は、9 月末までの収入率が 54.5%で、前年度同期と比較すると 1.0 ポイントの増となりました。

また、歳出の執行率は 42.0%（別表 2 参照）で、前年度同期と比較して 1.3 ポイントの減となりました。

#### ・ 住民の負担の概況

住民の皆さんの町税負担額を算出してみますと、一世帯当たり 30 万 3,051 円、町民一人当たり 12 万 2,705 円（別表 3 参照）で、前年度同期と比較して一世帯当たりでは 14,679 円の減、一人当たりでは 4,389 円の減となりました。

#### ・ 町債の借入金現在高

町債は、公共施設の整備等で一時的に多額の費用が必要となった場合に、将来の負担を考慮しつつ長期の資金を借り入れるものです。

9 月末の町債の現在高は 71 億 8,100 万 7,299 円（別表 4 参照）で、前年度同期と比較して 2,679 万 4,957 円の減となりました。

また、下水道事業会計分を含めた一世帯当たりの町債残高は 117 万 2,211 円、町民一人当たりの町債残高は 47 万 4,629 円で、前年度同期と比較して一世帯当たり 16,788 円の減、一人当たり 979 円の減となりました。

#### ・ 一時借入金の現在高

一時借入金とは、会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うため借入することをいい、9 月末現在の現在高はありません。

#### ・ 基金

基金は、整備に多額の費用を必要とする公共施設の建設費に充てるためや財源を補うためなど特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金

となっています。

9月末現在の基金現在高は7億1,956万9,612円（別表5参照）で、前年度同期と比較して159万5,702円の減となっています。一世帯当たりの基金現在高は6万2,387円、町民一人当たりの基金現在高は2万5,260円で、前年度同期と比較して一世帯当たり285円の減、一人あたりは人口の減により191円の増となっています。

#### （特別会計）

- ・ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は、当初38億1,757万6千円でしたが、9月補正により総額を39億5,662万8千円としました。

収入及び支出の概況については別表6、基金については別表5のとおりです。

- ・ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は、当初7億7,703万4千円で、9月補正により総額を8億568万円としました。

収入及び支出の概況については、別表7のとおりです。

- ・ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は、当初23億510万9千円でしたが、9月補正により総額を23億4,675万8千円としました。

収入及び支出の概況については別表8、基金については別表5のとおりです。

- ・ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算額は、当初10億3,072万2千円でしたが、9月補正により10億3,086万5千円としました。

収入及び支出の概況については別表9、町債残高については別表4のとおりです。

最後に、最近の経済情勢を見ますと国内景気は回復基調にあると言われてきたものの、個人所得の伸びは鈍く、また、中国経済の先行き不透明を背景に日本の株価も停滞の様相をみせていることから国内景気もまだまだ予断を許さない状況が見受けられます。

町としても、生産年齢人口の減に伴う町税収入の減収や子育て支援策の強化などによる扶助費の増加、各特別会計への繰出金の増大は大きな懸念材料となっています。また、全国的な問題である公共施設の老朽化についても早急に計画的な取り組みを行わなければならないため、依然として厳しい財政運営が続くことが予測されます。

子育て施策を中心とした定住人口の確保に取り組むことで生産年齢人口の増により町税収入を確保するとともに、各種事業について今一度精査することにより、効率的かつ効果的な財政運営に努めてまいります。

別表 1 歳入

(単位 円・%)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			27年度	26年度
1. 町税	3,495,388,000	1,905,233,892	54.5	53.5
2. 地方譲与税	58,500,000	17,312,000	29.6	26.9
3. 利子割交付金	8,500,000	3,925,000	46.2	35.7
4. 配当割交付金	20,000,000	6,078,000	30.4	35.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	330,000,000	265,280,000	80.4	56.8
7. ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	3,446,264	43.1	39.0
8. 自動車取得税交付金	15,000,000	7,584,000	50.6	18.0
9. 地方特例交付金	13,418,000	13,418,000	100.0	100.0
10. 地方交付税	1,158,106,000	781,178,000	67.5	69.8
11. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,234,000	55.9	44.2
12. 分担金及び負担金	288,771,000	38,915,653	13.5	35.9
13. 使用料及び手数料	192,092,000	80,372,510	41.8	43.2
14. 国庫支出金	802,737,000	285,807,568	35.6	43.2
15. 県支出金	549,959,000	161,245,624	29.3	23.2
16. 財産収入	11,709,000	13,465,491	115.0	83.3
17. 寄付金	3,002,000	2,167,416	72.2	184.6
18. 繰入金	142,711,000	0	0.0	0.0
19. 繰越金	261,443,000	261,443,884	100.0	100.0
20. 諸収入	107,582,000	34,014,622	31.6	24.4
21. 町債	508,900,000	0	0.0	0.0
合 計	7,999,818,000	3,883,121,924	48.5	49.2

別表 2 歳出

(単位 円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合	
			27年度	26年度
1. 議会費	132,589,000	72,083,494	54.4	51.4
2. 総務費	1,316,404,000	490,357,057	37.2	41.9
3. 民生費	2,698,465,000	1,269,971,788	47.1	45.0
4. 衛生費	1,115,071,000	323,560,577	29.0	34.7
5. 農林水産業費	72,273,000	30,448,740	42.1	31.6
6. 商工費	82,131,000	62,862,118	76.5	77.7
7. 土木費	847,798,000	425,812,771	50.2	55.2
8. 消防費	396,804,000	166,228,435	41.9	37.5
9. 教育費	685,385,000	264,858,950	38.6	42.0
10. 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
11. 公債費	629,057,000	255,800,202	40.7	40.6
12. 予備費	23,838,000	0	0.0	0.0
合 計	7,999,818,000	3,361,984,132	42.0	43.3

別表 3 住民負担の状況

(単位 円・世帯・人)

区 分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増 減 額
一世帯当たり(予算総額)	693,586	671,394	22,192
町民一人当たり(予算総額)	280,833	268,562	12,271
一世帯当たり(町税予算額)	303,051	317,730	△ 14,679
町民一人当たり(町税予算額)	122,705	127,094	△ 4,389

区 分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増 減
世 帯 数	11,534	11,507	27
人 口	28,486	28,767	△ 281

※ 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

## 町 債

### 別表 4 町債の内訳

#### (1) 一般会計

##### (借入先別)

(単位 円・%)

借入先	現在高	構成比
政府資金	5,599,045,803	78.0
県貸付金	112,463,922	1.6
市町村振興協会	1,225,775,142	17.1
その他の金融機関	243,722,432	3.4
合計	7,181,007,299	100.0

##### (事業別)

事業別	現在高	構成比
厚生福祉	94,552,170	1.3
衛生施設	381,800,000	5.3
道路(エレベーター)	37,479,789	0.5
公園	1,176,623,010	16.4
消防施設	98,661,702	1.4
学校	1,002,014,776	14.0
生涯学習センター	535,440,996	7.5
臨時財政対策債	3,606,780,063	50.2
減税補てん債	230,631,752	3.2
臨時税収補てん債	17,023,041	0.2
合計	7,181,007,299	100.0

#### (2) 下水道事業特別会計

##### (借入先別)

(単位 円・%)

借入先	現在高	構成比
政府資金	3,924,588,331	61.9
地方公共団体金融機構	2,019,612,894	31.9
県貸付金	34,155,753	0.5
その他の金融機関	360,921,266	5.7
合計	6,339,278,244	100.0

##### (事業別)

事業別	現在高	構成比
公共下水道事業	5,515,083,131	87.0
流域下水道事業	824,195,113	13.0
合計	6,339,278,244	100.0

#### (3) 町債残高の合計

(単位 円)

区分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増減額
一般会計	7,181,007,299	7,207,802,256	△ 26,794,957
下水道事業会計	6,339,278,244	6,474,006,904	△ 134,728,660
合計	13,520,285,543	13,681,809,160	△ 161,523,617

#### (4) 住民一人当たりの町債残高の状況

(単位 円・世帯・人)

区分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増減額
一世帯当たり	1,172,211	1,188,999	△ 16,788
町民一人当たり	474,629	475,608	△ 979

区分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増減
世帯数	11,534	11,507	27
人口	28,486	28,767	△ 281

※ 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

## 基 金

別表 5 基金の内訳

(1) 積立基金 (単位 円)

基 金	平成27年3月末現在高	平成27年度上半期増減	平成27年9月末現在高
財政調整基金	208,031,515	13,531	208,045,046
公共施設整備基金	61,592,070	7,720	61,599,790
地域福祉基金	102,952,049	0	102,952,049
みどり基金	10,511,208	0	10,511,208
図書館基金	3,752,509	0	3,752,509
国民健康保険財政調整基金	99,456,005	5,013	99,461,018
介護給付費準備基金	203,010,655	0	203,010,655
災害対策基金	30,237,337	0	30,237,337
合 計	719,543,348	26,264	719,569,612

(2) 基金残高の合計 (単位 円)

区 分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増 減 額
積立基金	719,569,612	721,165,314	△ 1,595,702
合 計	719,569,612	721,165,314	△ 1,595,702

(3) 住民一人当たりの基金残高の状況 (単位 円・世帯・人)

区 分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増 減 額
一世帯当たり	62,387	62,672	△ 285
町民一人当たり	25,260	25,069	191

区 分	27年9月30日現在	26年9月30日現在	増 減
世 帯 数	11,534	11,507	27
人 口	28,486	28,767	△ 281

※ 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

## 特別会計

別表 6 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 国民健康保険税	762,053,000	301,635,560	39.6
2. 国庫支出金	521,168,000	304,739,000	58.5
3. 療養給付費交付金	144,683,000	59,883,000	41.4
4. 前期高齢者交付金	1,332,375,000	440,710,495	33.1
5. 県支出金	147,489,000	5,470,000	3.7
6. 共同事業交付金	727,361,000	233,396,672	32.1
7. 財産収入	8,000	5,013	62.7
8. 繰入金	151,002,000	112,360,000	74.4
9. 繰越金	169,346,000	169,346,736	100.0
10. 諸収入	1,143,000	3,178,627	278.1
合 計	3,956,628,000	1,630,725,103	41.2

(2) 歳出

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	42,094,000	19,311,839	45.9
2. 保険給付費	2,399,330,000	995,305,327	41.5
3. 後期高齢者支援金等	434,795,000	199,830,733	46.0
4. 前期高齢者納付金等	629,000	144,634	23.0
5. 老人保健拠出金	21,000	16,525	78.7
6. 介護納付金	165,876,000	77,498,476	46.7
7. 共同事業拠出金	727,365,000	303,067,000	41.7
8. 保健事業費	30,405,000	2,029,559	6.7
9. 基金積立金	100,008,000	5,013	0.0
10. 公債費	37,000	0	0.0
11. 諸支出金	39,320,000	2,666,553	6.8
12. 予備費	16,748,000	0	0.0
合 計	3,956,628,000	1,599,875,659	40.4

別表 7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 後期高齢者医療保険料	388,201,000	177,317,890	45.7
2. 繰入金	369,583,000	195,000,000	52.8
3. 繰越金	29,824,000	29,824,656	100.0
4. 諸収入	18,072,000	812,250	4.5
合 計	805,680,000	402,954,796	50.0

(2) 歳出

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	8,899,000	4,781,489	53.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	746,196,000	320,278,732	42.9
3. 保健事業費	20,093,000	595,090	3.0
4. 公債費	37,000	0	0.0
5. 諸支出金	1,058,000	275,630	26.1
6. 予備費	29,397,000	0	0.0
合 計	805,680,000	325,930,941	40.5

別表 8 介護保険特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 保険料	536,600,000	252,480,537	47.1
2. 使用料及び手数料	294,000	75,000	25.5
3. 国庫支出金	461,311,000	207,743,000	45.0
4. 支払基金交付金	626,800,000	244,187,000	39.0
5. 県支出金	331,754,000	127,080,845	38.3
6. 繰越金	30,595,000	30,595,963	100.0
7. 財産収入	92,000	0	0.0
8. 繰入金	359,293,000	191,305,000	53.2
9. 諸収入	19,000	8,320	43.8
合計	2,346,758,000	1,053,475,665	44.9

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	61,817,000	25,377,357	41.1
2. 保険給付費	2,196,784,000	844,085,598	38.4
3. 地域支援事業費	49,010,000	27,827,621	56.8
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5. 基金積立金	21,127,000	0	0.0
6. 公債費	37,000	0	0.0
7. 諸支出金	16,982,000	755,509	4.4
8. 予備費	1,000,000	0	0.0
合計	2,346,758,000	898,046,085	38.3

別表 9 下水道事業特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 分担金及び負担金	16,328,000	10,627,440	65.1
2. 使用料及び手数料	242,765,000	80,964,818	33.4
3. 国庫支出金	130,000,000	0	0.0
4. 繰入金	410,124,000	325,000,000	79.2
5. 繰越金	15,143,000	15,143,726	100.0
6. 諸収入	5,000	0	0.0
7. 町債	216,500,000	0	0.0
合計	1,030,865,000	431,735,984	41.9

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	211,084,000	86,926,359	41.2
2. 事業費	309,348,000	66,824,999	21.6
3. 公債費	509,433,000	251,000,347	49.3
4. 予備費	1,000,000	0	0.0
合計	1,030,865,000	404,751,705	39.3